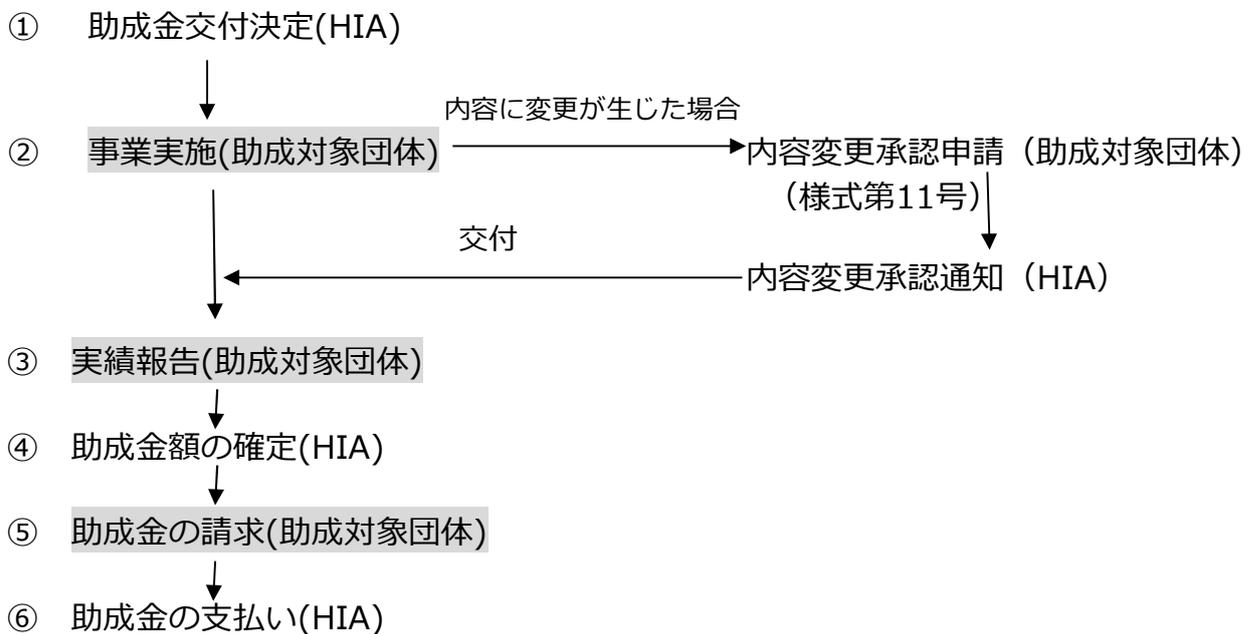


令和6年度ウクライナ避難民地域共創事業助成制度 事業実施にかかる留意事項

令和6年度ウクライナ避難民地域共創事業の実施(令和6年4月1日～令和7年3月31日までの間に事業に着手し、完了するもの)にあたっては、以下に十分留意の上、事業を進めていただきますようお願いいたします。

1 交付決定以降の流れ



2 事業計画の変更について

事業の実施期間（着手年月日・着手完了年月日）の変更、代表者の交代、実施内容等を変更する場合は、事前にウクライナ避難民地域共創事業助成金交付決定内容変更承認申請書(様式第11号)を提出し、当協会の承認を受ける必要があります(実施要領第13条)。

※事業の着手年月日・完了年月日は交付決定通知書に記載しています。

※内容変更を行うことで、交付対象外事業となる場合があります。

3 事業の中止・助成金の辞退について

助成事業が何らかの事情により、実施が困難となり、事業中止を決定した場合は、その決定から30日以内にウクライナ避難民地域共創事業助成金辞退届(様式第15号)を提出してください(実施要領第15条)。

4 広報について

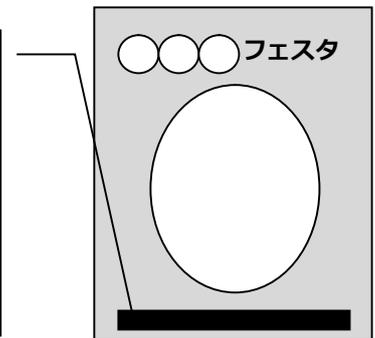
1 助成事業の明示

助成対象団体は、事業に関する印刷物(パンフレット、チラシ等)に当協会の助成事業であることを明示してください。掲載にあたっては、必ず事前に当協会に案の段階で示してください。

【文例】

例1) 「この事業は、(公財)兵庫県国際交流協会のウクライナ避難民地域共創事業助成制度による助成を受けて実施しています。」

例2) 「(公財)兵庫県国際交流協会ウクライナ避難民地域共創事業助成事業」



記載イメージ

2 チラシ等の当協会への送付

事業の実施にあたってチラシ等を作成した場合は、当協会へ郵送してください。

3 後援名義について

当協会から助成金を受けて実施する事業については、当協会の後援名義の使用を認めておりませんのでご注意ください。

5 助成金交付決定の取り消しについて

以下の事由に該当する場合、交付決定の全部または一部の取り消しや、交付した助成金の全部または一部の返還を求めることがあります(実施要領第14条)。

- ① 助成金を助成事業以外に使用した場合
- ② 当協会の承認なしに事業内容を変更した場合
- ③ 虚偽申請等不正事項が発覚した場合
- ④ その他、当協会が交付決定の取り消し等が適当と判断した場合

6 助成対象経費について

助成対象となる経費は、助成事業のために**事業の着手年月日から事業の完了年月日まで**に支払った下記の経費です(実施要領別表)。

区分	経費の種類
謝金	外部者（講師・通訳）等への謝金
旅費	交通費、通行料、宿泊費
需用費	印刷製本費、コピー代、消耗品費、食材料購入費等
役務費	通信運搬費、広告料、手数料、保険料、会場設営費等
委託費	調査・研究等の委託料 ただし、活動の大半を占める委託は除く
使用料	会場使用料、活動に必要とされる機器・機材・車両の借上料等
食糧費	当該事業において供する飲食に要する経費 (打ち上げ等にかかるものは除く)
その他の経費	その他、理事長が適当と認める経費

※助成対象経費にかかる消費税は対象経費に含みます。

※各経費の支払いにかかる振込手数料は、各区分に含めて計上してください。

【事業助成対象経費とならないもの】

- ① 団体の運営維持のために要する経費(団体事務所の賃料や光熱費等)
- ② **団体の構成員・活動スタッフ等に対する人件費、謝金、旅費**
- ③ 備品購入費等の団体の資産形成に係る費用
- ④ 飲食に要する経費(打合せ等の際の茶菓、食事代等)
- ⑤ 海外への渡航旅費、海外からの招聘旅費、海外での交通費・通行料・宿泊費
- ⑥ 金品の寄付・贈与、記念品・贈答品等の購入費用
- ⑦ 領収書がない、領収印がない等、使途が不明な経費
- ⑧ 公課（国税、地方税、収入印紙、収入証紙、市役所・町役場で発行される証明書の手数料）で支払う経費
- ⑨ その他、理事長が助成対象として不適当と判断する経費

7 事業の実績報告について

1 対象となる**事業実施期間**

事業の着手年月日から事業の完了年月日まで

※実施期間内に、事業に係る支払いが完了している必要があります。

※事業実施期間外に支出した経費は支給の対象にはなりません。

2 提出時期

事業実施の終了後30日以内または**令和7年4月10日**のいずれか早い日まで

① **令和7年3月10日**までに終了する事業→事業終了後30日以内に提出すること

② **令和7年3月11日**～31日に終了する事業→**令和7年4月10日**までに提出する

こと

※提出期限を厳守し、事業終了後に速やかに書類を提出してください。

3 提出書類

次の書類を**電子データで、電子データで送付できないものは郵送**で提出してください。

提出書類	
報告書関係	①ウクライナ避難民地域共創事業実績報告書(様式第7号)
	②事業実績 (様式第8号)
添付書類	③ウクライナ避難民地域共創事業助成金交付決定通知書(様式第3号)の写し (※)
	④助成対象経費にかかる領収書(助成対象団体宛のものに限る)
	⑤事業を実施したことがわかる書類(チラシ、記録写真等)
	⑥ウクライナ避難民地域共創事業助成金交付決定内容変更承認通知書(様式第12号)の写し (※) ※実施要領第13条に基づく計画変更の承認を受けた団体のみ
	⑦通帳の表紙裏面の写し (※)
	⑧提出書類チェックリスト(事業報告時)

上記①～②は、当協会ホームページより様式をダウンロードしてください。

(※) 画像、PDFまたはコピーでの送付可

4 提出書類の留意事項

- ① 事業実績報告は事業内容、参加人数(イベントを実施した場合)、作成部数(記念誌等の作成事業の場合)を含め、詳しく記載してください。
- ② 支出の裏付けとなる領収書を**経費別にまとめて整理のうえ、A4サイズ用の紙に重ならないように貼って提出してください。領収書には番号を振ってください。**
- ③ 助成金で作成した成果物(冊子など)や、事業実績がわかる記録写真、パンフレット等を必ず添付してください。県民へ還元のため、必ず事業の成果や結果を報告書やウェブ・SNS等で広く共有してください。団体のHP・Facebook等に掲載した広報記事や写真等を印刷して添付してください。

8 支払証拠書類の注意事項

事業にかかった経費は、領収書やレシートを全て保管し、証拠書類として提出してください。

《領収書等の要件》

① 領収書には番号を振ってください。

令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間で、事業着手日～事業完了日までの日付

宛名は団体名

領収書

令和×年×月×日

〇〇交流の会 様

¥ 10,800 -

但し書きは内容が分かるように記入してもらってください。

但し、チラシ印刷費として
上記正に受領いたしました

但し書きが明確でない場合は、内訳を付記ください。

(内訳)
チラシ 400部

××印刷株式会社
神戸市中央区 1-2-3 印

必ず受領印をもらってください。
※サインのみ不可
外国の方/留学生等印鑑を持っていない場合はない旨一筆ご記入ください。

・注意事項

宛名	領収書の宛名は、必ず「団体名」を記入してもらってください。「個人名」「上様」が記入されていた場合は、対象経費として認められません。
領収日	事業の着手年月日から事業の完了日までの期間以外の領収日が記載された領収書等では、助成対象となりません。
但し書き (摘要・ 支払内容)	支払った代金が何の商品・サービスに対してのものを、具体的に記入してもらってください。

1 事業にかかる領収書等について

- (1) 領収書等とは、①支払先からの領収書、レシート、銀行(団体の口座)の振込明細書、②講師・通訳等へ支払った謝金、交通費等の領収書(受取本人名記載・受領印必要)等が該当します。領収書等は、前頁の要件を満たした内容で支払先から受領してください。要件を満たしていない領収書や支払内容等が不明瞭な場合(概算払いは認められません)は、助成の対象として認められませんので、ご注意ください。

- (2) 領収書の宛名は**必ず団体名**としてください。個人名は認められません。
- (3) 銀行振込で支払った場合は、支払金額及び支払先等が記載されているものを提出してください(例：ご利用明細票、インターネットバンキング振込完了画面を印刷したもの、該当箇所以外を塗りつぶした通帳の写し等)。
 なお、支払内容が記載されていない場合は、商品・サービスの名称などを余白に付記してください。
支払者名は団体名でなくてはなりません。個人名は認められません。

ご利用明細票		
お取扱日	店番	お取引内容
03-05-09		送金
取扱番号	お取引金額	
xx	*10,800	
振込手数料	100	
xx銀行 xx支店 普通 xx xx印刷株式会社		
お客様名	〇〇交流の会 xx銀行	

ご利用明細表

xx銀行 令和x年x月x日	
ネット振込完了	
ネット振込決済が完了しました。	
お支払い内容	
■お客様氏名	〇〇交流の会 様
■送金金額	10,800円
■支払先	xx印刷株式会社
■支払内容	チラシ印刷400部

振込完了画面

普通預金				
年月日	記号	お引出し金額	お預入れ金額	残高
xxx	振込	*10,800	xx印刷株式会社	xxx
xxx	振替	*200	振込手数料	xxx
xxx	振込	*5,050	xx商店	xxx
xxx	振替	*100	振込手数料	xxx
xx銀行				

通帳(取引箇所)の写し

- (4) インターネット通販の購入履歴ページや注文完了メールは、証拠書類として認められません。必ず、銀行のご利用明細票など、支払った根拠を提示してください。なお、インターネット通販の購入においても、個人名義の支払いは認められません。必ず団体名義でお支払いください。
- (5) 支払先が不自然な取引に係る領収書では助成対象となりません。
 (例：国際交流イベントで使用する食材を書店で購入したとする領収書)
- (6) 海外の領収書がある場合は、翻訳し、余白部分に品名と金額を付記し、併せて為替レートも記入してください。
- (7) 経費の種類による注意点
- | | |
|------------|---|
| 通信運搬費 | 郵便・切手代はどこに何を何通送ったかを記載する。 |
| 交通費
通行料 | 電車移動の場合は、乗車区間を記載する。
車使用の場合は、高速料金の領収書を添付する。 |
| 印刷製本費 | 何を印刷したか記載する。(例：イベントちらし、資料等) |
| 使用料 | 会場の料金表添付と内訳を記載。延長した場合の料金も説明する。 |
- (8) 領収書は原本を提出してください。

9 助成金の請求について

1 提出時期

当協会からウクライナ避難民地域共創事業助成金額確定通知書(様式第9号)が到着したら、速やかに下記の書類を電子データで提出してください。

2 提出書類

提出書類	
請求書関係	①ウクライナ避難民地域共創事業助成金請求書(様式第10号)
添付書類	②ウクライナ避難民地域共創事業助成金額確定通知書(様式第9号)の写し(※)
	③通帳の表紙裏面の写し(※)
	④提出書類チェックリスト(請求書提出時)

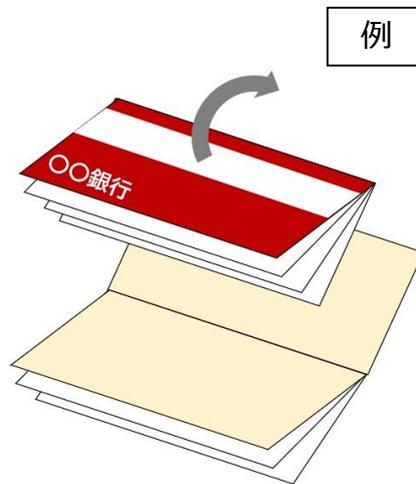
上記①は、当協会ホームページより様式をダウンロードしてください。

(※) 画像またはPDFで送付可

3 提出書類の留意事項

- ① 助成金の振込先は団体の口座を指定し、口座名義を省略することなく記入してください。
- ② 通帳の写し(口座番号や名義等の記載部分)をPDFまたは写真データで送ってください。

通帳を開いて1頁目
銀行名、支店名、
口座名義、口座番号が
載っているページ



例

10 お問い合わせ・提出先

1 必要書類の入手方法

申請・報告書類は、下記ホームページよりダウンロードください。

(https://www.hyogo-ip.or.jp/torikumi/chikikyoso_ukraine/jigyo.html)

HIA ウクライナ 助成金

検索



2 提出先・問い合わせ先

公益財団法人兵庫県国際交流協会 交流・協力課
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 国際健康開発センタービル2階
電話：078-230-3090 FAX:078-230-3280
E-mail: hia-ex-co[あっと]net.hyogo-ip.or.jp

11 実績報告書等の様式、記入例

様式第7号

※筆記する場合は、消えない筆記具でご記入ください(鉛筆、消せるペン等は不可)。
※A4片面印刷でご提出ください(両面印刷不可)。
※提出書類は一式コピーし、控えとして保管してください。

令和×年×月×日

公益財団法人兵庫県国際交流協会
理事長 城 友美子 様

住 所 〒651-××××

神戸市中央区××1-2-3

団 体 名 ○○交流の会

代表者役職名 会長

代表者氏名 交流 太郎

電 話 番 号 (090)△△△△-△△△△

電 子 メ ー ル ○○@××.com

押印は不要です。
代表者電話番号と電子メールアドレスを入力してください。

ウクライナ避難民地域共創事業実績報告書

令和×年×月×日付兵国協第△▲号-△で交付決定通知を受けた助成事業が完了しましたので、ウクライナ避難民地域共創事業助成制度実施要領第10条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|------------|-------------|
| 1 事業名 | △◆フェスティバル |
| 2 事業の着手年月日 | 令和6年5月1日 |
| 事業の完了年月日 | 令和6年8月31日 |
| 3 事業費総額 | 金206,410円 |
| 4 助成金額 | 金80,000円 |
| 5 事業実績 | 別添様式第8号のとおり |

事業実績

事業名	△◆フェスティバル	
事務局 (日中に連絡可能な 連絡先)	担当者氏名	国際 花子
	TEL	(078)xxx-xxxx
	E-Mail	kouryuxx@kouryu.co.jp
1 実施した 事業の概要	<p>下記内容を含め、具体的に記入してください。</p> <p>【事業がイベント等の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等の概要 ・ 開催場所 ・ 参加者数 <p>【事業が記念誌等の作成の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記念誌等の概要 ・ 作成部数 ・ 配布先 	
2 事業を実施 した効果	<p>具体的に記入してください。</p> <p>※必ず県民へ還元のため、事業の成果や結果を 報告書やウェブ・SNS等で広く共有すること 例) 団体のHPやSNSによる発信を記入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.~~~~ ・ Instagram <p>※広報物は印刷して添付書類として提出</p>	

様式第8号

3 収支決算書

(1) 収入の部

(単位：円)

内 容	予 算 額	決 算 額	備 考
協会助成金	100,000	80,000	予算額・決算額の収入の部、 支出の部の合計はそれぞれ 同額となるようにしてください。
自己資金	116,000	76,410	
○×財団からの助成金	0	50,000	
合計	216,000	206,410	←

(2) 支出の部

(単位：円)

内 容	予 算 額	決 算 額	備 考	領収書番号
謝金	51,000	51,000	ステージ出演者 @10,000×4団体(パフォーマー) @5,000×1名(司会) @2,000×3名(演者)	①②③④ ⑤ ⑥⑦⑧
需用費	35,000	31,910	消耗品費(ゴミ袋、文具、消毒液など) 8,910円 印刷費(チラシ800部、ポスター10枚、 パンフレット400部)23,000円	⑨⑩⑪⑫ ⑬⑭⑮
役務費	80,000	73,500	会場設営・音響費 10,000円 催事保険料5,000円 通信費48,000円 オンライン会議システム契約料 (3ヶ月)10,500円	⑯ ⑰ ⑱
使用料	50,000	50,000	会場使用料	⑳
合計	216,000	206,410	←	

注意事項

- 収入の部は、協会助成金以外、申請事業の自己資金(事業収入・会費・入場料・協賛金・広告費・寄付金等)、補助金・委託金等に分類して、記入してください。
- 支出の部は、募集要項の【事業助成対象経費】を参考に、謝金、旅費、需用費、役務費、委託費、使用料等に分類して、記入してください(スタッフ交通費は対象外となりますので、ご注意ください)。※行が足りない場合は、備考欄に別紙参照と記入し、別の用紙に決算書を作成しご提出ください。
- 領収書は各経費別にまとめて、原本を別の用紙に添付してください。

公益財団法人 兵庫県国際交流協会
理事長 城 友美子 様

住 所 〒651-××××
神戸市中央区××1-2-3
団 体 名 ○○交流の会
代表者役職名 会長
代表者氏名 交流 太郎
電 話 番 号 (090)△△△△-△△△△
電 子 メール ○○@××.com

押印は不要です。
代表者電話番号と電子メールアドレスを入力してください。

ウクライナ避難民地域共創事業助成金請求書

令和×年×月×日付兵国協第○○号-○号で助成金額確定通知のあった民間国際交流事業助成金について、ウクライナ避難民地域共創事業助成制度実施要領第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 事業名 **△◆フェスティバル**
2 請求金額 **金80,000円**
3 受領方法 **金融機関への振込による**

振込先金融機関及び口座名

振込先金融機関名	×○×○	銀行・信用銀行 信用組合・農協
店名	××××	本店・支店
口座番号	1234567	口座種別 普通預金・当座預金
口座名義 (カタカナ)	(フリガナ) ○○コウリュウノカイ カイチョウ コウリュウ タロウ ○○交流の会 会長 交流 太郎	

- ※ 口座名義は省略せず、正確に記入すること。フリガナも忘れずに記入してください。
※ ゆうちょ銀行の場合は、3桁(漢数字)の店名をご記入ください。
※ また、通帳の写し(下記参照)を忘れずに添付してください。

- 4 添付書類 ・通帳の表紙裏面の**画像またはPDF** (口座名義人のおなまえ(ｶｶｶ)が確認できるページ)
・ウクライナ避難民地域共創事業助成金額確定通知書(様式第9号)の**画像またはPDF**

令和×年×月×日

公益財団法人兵庫県国際交流協会
理事長 城 友美子 様

住 所 〒651-××××
神戸市中央区××1-2-3
団 体 名 ○○交流の会
代表者役職名 会長
代表者氏名 交流 太郎
電 話 番 号 (090)△△△△-△△△△
電 子 メ ー ル ○○@××.com

ウクライナ避難民地域共創事業助成金交付決定内容変更承認申請書

令和×年×月×日付兵国協第○○号 - ○で交付決定通知を受けた助成事業について、下記のとおり交付決定の内容を変更したいので、ウクライナ避難民地域共創事業助成制度実施要領第13条の規定により申請します。

記

1 変更事項

事業着手年月日と完了年月日の変更

着手日：令和○年○月○日 →令和×年×月×日

完了日：令和○年○月○日 →令和×年×月×日

2 変更の理由

申請段階ではイベント開催日が確定ではなく予定日を記載した。

この度、理事会でイベント開催日が決定し、イベント前の準備期間を含む着手日とイベント後のお礼状送付や反省会実施期間を含めた完了日に変更したい。

3 変更後の事業内容 様式第11号(別紙)のとおり

**別紙(次ページ参照)
変更箇所を赤字で記入し、ご提出ください。**

様式第11号(別紙)

事業計画書

変更箇所を赤字で記入

1 申請事業の概要

事業名	△◆フェスティバル
実施予定日	令和×年×月×日～ 令和×年×月×日
事業の内容	<p>【申請事業がイベント等の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント等の概要 ・ 開催場所 ・ 参集予定人数 <p>【申請事業が記念誌等の作成の場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記念誌等の概要 ・ 作成予定部数 ・ 配布先
期待される効果	具体的に記入
他機関から 申請事業への 委託・補助等、 申請の有無 <small>※いずれかを☑すること</small>	<input type="checkbox"/> 無 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 有 ※「有」の場合、下記事項をご記入ください。 ・ 申請先団体名 [○×財団] ・ 申請日 [令和 5 年 12 月 20 日] ・ 申請額 [50,000 円] ・ 採択結果公表時期 [令和 6 年 3 月頃]

様式第11号(別紙)

2 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

内 容	予 算 額	備 考
協会助成金	100,000	
自己資金(会費)	56,000	
自己資金(入場料)	50,000	
〇〇財団からの補助金	10,000	
合計	216,000	

(2) 支出の部

(単位：円)

内 容	予 算 額	備 考
謝金	51,000	ステージ出演者 @10,000×4団体(パフォーマー) @5,000×1名(司会) @2,000×3名(演者)
需用費	35,000	消耗品費(ゴミ袋、文具、消毒液など) 10,000円 印刷費(チラシ1,000部、ポスター10枚、 パンフレット400部)25,000円
役務費	80,000	会場設営・音響費 10,000円 催事保険料10,000円 通信費50,000円 オンライン会議システム契約料(3ヶ月) 10,000円
使用料	50,000	会場使用料
合計	216,000	

注意事項

- 1 収入の部は、協会助成金以外、申請事業の自己資金(事業収入・会費・入場料・協賛金・広告費・寄付金等)、補助金・委託金等に分類して、記入してください。
- 2 支出の部は、募集要項の【事業助成対象経費】を参考に、謝金、旅費、需用費、役務費、委託費、使用料等に分類して、記入してください。見積書を徴した場合は添付してください。